

- ◆ 市政トピックス…………… 2-4
- ◆ 本会議（10月2日）討論…………… 5
- ◆ 代表質問
  - くらた共子議員（上京区）…………… 6-7
  - 森田ゆみ子議員（南区）…………… 8-9
  - 山本陽子議員（山科区）…………… 10-11
- ◆ 市長総括質疑…………… 12-15
- ◆ 終了本会議討論・請願審査結果…………… 16-17
- ◆ 9月特別市会…………… 18
- ◆ 委員会トピックス…………… 19-20
- ◆ 9月市会を終えて…………… 21-23
- ◆ 14人の議員から一言…………… 24-27
- ◆ 議員紹介・事務局から…………… 28



府市民総行動早期宣伝(10月31日)

# 市政を動かす。

No.456

9月市会

2024年

9/24～11/6



市政こんだん会(10月2日)

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団

京都市議団

検索 

ホームページで京都市会議員団の活動、政策などを発信しています。

QRコードはこちら→



# 市民サービス切捨て・負担増の「行財政改革」から、 暮らし・生業、子育て支援への転換を

日本共産党京都市会議員団は、  
**子育て支援2つの無償化**を提案しています

若い方が子育て政策に望む一番の政策は、子育て負担の軽減です。

2つの無償化は、**50億円**でできます！  
京都市の昨年度の決算は**88億円の赤字**です。

**約10億円**で

**子ども医療費18歳まで実質ゼロ**

政令指定都市で18歳まで助成している自治体（予定含む）が、75%に広がりました。京都市は通院では一部負担金が小学校卒業までは200円、中学生は1500円にとどまっております。大きく遅れています。京都市内でも26市町村の内18市町村が18歳まで無料化しています。

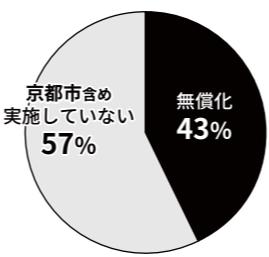
**約40億円**で

**小中学校給食費の無償化**

学校給食の無償化は、今年度実施予定も含めると全国で43%の自治体に広がっています。



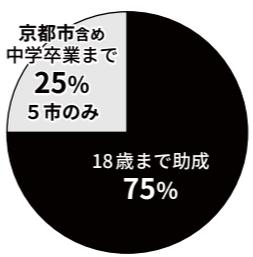
給食費無償化(全国)



全国1794カ所中775カ所分  
2023年9月調査(実施予定含む)  
(文科省調査)



政令指定都市



政令指定都市の状況  
(党京都市議団調査)



## 2025年度予算要求書を提出

日本共産党京都市会議員団は11月7日、来年度予算編成に対する要求書を、松井孝治市長に対し提出しました。今回の要求書では、市に具体化を求める要求を279項目にまとめました。

### 要求書の主な項目

- 1 自治体の公的責任の発揮を
- 2 複合災害に備えたまちづくりで、いのちを守る市政に
- 3 気候危機打開に向けて脱原発推進と再エネ普及の強化を
- 4 福祉・医療の充実を
- 5 保育・子育て支援の充実を
- 6 競争と格差拡大の教育を改め、全ての子どもの発達を保障する教育を
- 7 市民のくらし・営業を守る市政運営を
- 8 ジェンダー平等社会の実現をめざして
- 9 青年がいいきと住み続けられる京都市を
- 10 文化・芸術・市民活動の振興、スポーツ環境整備の拡充を
- 11 平和行政、人権保障と公正な市政運営を
- 12 安心して住み続けられるまちづくりを
- 13 大型公共工事を見直し、生活道路優先の道路環境整備を
- 14 いのちの水を守る上下水道事業の充実を
- 15 市民の交通権を保障する総合的な交通体系を確立し、市民の足を守ることを



予算要求書の全文など詳細はこちら



ムダと京都破壊

建設費膨張

5.3兆円

地下水の枯渇

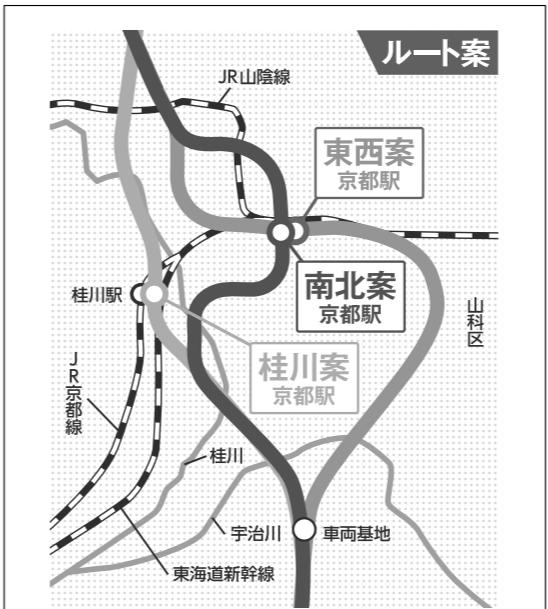
大量の残土

# 北陸新幹線京都地下延伸計画は

## 中止させましょー！

国土交通省は、8月7日、自民・公明の与党プロジェクトチーム・整備委員会（委員長・西田昌司参議院議員）に対し、「3つの京都駅」案を含む新たなルート3案の試算を示しました。総事業費は当初の2・1兆円から5・3兆円に膨れ上がり、地下水への影響、大量に発生する残土の処理など、市民の不安は一層大きくなるばかりです。この間、府内各地で延伸反対の住民運動が広がり、追い詰めています。さらに、声を広げ、延伸計画を中止させ、京都の環境や暮らし、経済を守りましょう。

（※9月市会での請願はP17を参照）



北陸新幹線延伸の新たな試算

	従来案	桂川案	東西案	南北案
工期	15年	26年	28年	25年
建設費	2.1兆円	4.8兆円	5.3兆円	5.2兆円

※国交省発表の最大額

マスコミからも

懸念の声が…

「前提崩れた京都縦断見直し」「費用、地下水、残土…不安噴出」  
（京都新聞）

「着工ありきは許されぬ」  
（朝日新聞）

地下水が危ない

地下鉄東西線建設工事では、井戸の水位低下や枯渇への補償…なんと290箇所、322件も

## 討論

10月2日



とがし豊 議員

「行財政改革」で削減された福祉・市民サービスの回復を令和6年度一般会計補正予算案に反対討論

とがし議員は、補正予算案について過去負債の返済を優先し「行財政改革」によって削減された福祉・市民サービスの回復がはかられていないと述べました。前市長が、「毎年500億円の財源不足」「2024年度（令和6年度）には公債償還基金が枯渇、財政破綻しかねない」と危機を煽り、福祉・市民サービスを大幅に削ったが、実際には2022年度は77億円、2023年度は88億円の黒字となっていると指摘。過去負債についても「行財政改革計画」では、公債償還基金の積立必達目標を2025年度末までに1000億円としていたのに対し、現時点で2002



河合ようこ 議員

市バス値上げ回避にむけ公営交通事業としての責任を果たせ「市バス調整区間運賃値上げの撤回」を求める請願不採択に反対討論

6月から西京区と南区・伏見区の一部で値上げされた市バス運賃を元に戻すことを求めて請願は提出されました。河合議員は、「物価高騰で市民が苦しむ中での値上げは非常に重い」と指摘。2月の市長選挙で「市バスの運賃改定回避に全力で取り組む」と公約しながら、「市バス運賃の値上げ回避は、均一運賃区間だけ」とした市長の発言に、「調整区間は切り捨てられた」と市民が怒り、落胆さ

億円まで到達していることを示しました。黒字分を物価高で苦しむ市民・事業者の暮らし・生業応援、削減された福祉・市民サービスの回復へと優先的にまわすべきと主張しました。

また、文化芸術振興策について、寄付に依存した振興策となっており「Arts Aid KYOTO」事業認定型は、支援対象と支援額が特定の事業に偏っていると指摘。幅広い文化芸術関係者が求める通常支援型の充実を求めました。

さらに東大路通南行き直進車線を削減し、堀川通へ迂回させようとする交通社会実験について、混雑・渋滞の移し替えになりかねないと批判。市内へ流入する車の総量を規制し、公共交通へ誘導するなど、抜本的な取り組みを進める社会実験に改めるよう求めました。

れるのは無理からぬことだ」と厳しく批判しました。

調整区間の運賃値上げの理由を「民間バス事業者の経営を圧迫しないようにするため」とする当局に対し、「民間バス事業者の経営状況は理解するが、『値上げしない』という市民の声には耳を貸さないのか」と指摘。「交通局は昨年度決算も黒字。市民に新たな負担をかけるのではなく、一般会計からの繰入も要請し、住民の福祉の増進に寄与することとは公営交通事業として当然のこと。請願は採択すべきだ」と訴えました。

## 9月市会 本会議



# 行財政改革・「新しい公共」の方針転換を 「新景観政策」に立脚した住民のためのまちづくりを 西陣産地における事業者への支援の強化を

中小企業・零細事業者や  
市民生活への徹底した  
経済支援を

くらた議員は、「行財政改革計画」において市民サービスを削減したことは自治体の使命に反していると批判。昨年度決算は88億円の黒字であり、削減した市民サービスを元に戻し、コロナ禍・物価高に苦しむ市民への経済支援を徹底して行うよう求めました。

市長は、「『行財政改革計画』に基づく取り組みは、本市独自の施策を持続可能なものとなるよう再構築し、未来に責任を持つ改革だった」とし、行財政改革の方針を撤回しませんでした。

公共サービスの民間化推進や  
職員削減の中止を

「新しい公共」の理念は、自治体のあり方を変質させるものだとして述べ、市の介護保険認定給付業務の集約・民間委託化の問題を指摘。また、党議員団による能登被災地への調査・支援の経験から職員確保の必要性を述べ、住民の福祉の増進を図る自治体の使命を果たすために公共サービスの民間化推進の撤回や削減した

職員の人数を復活するよう求めました。市長は、民間活力の導入の推進や業務効率化のための減員を肯定する答弁を行いました。

京都の良さを守り活かす、  
住民のためのまちづくりを

「新景観政策」策定後に、様々な都市計画の規制緩和が行われてきたことを指摘。2023年の都市計画の見直しにおける「らくなん進都鴨川以北」の例を紹介し、「住環境の悪化とまち破壊を引き起こす」と批判しました。再開発は豊かさにつながらないことから、都市計画の規制緩和による大型開発が都市の発展につながる

企業誘致・開発促進のための都市計画規制緩和  
—「らくなん進都鴨川以北」を例に—

- 床面積の半分以上がオフィス・ラボ
- 敷地面積 2000㎡以上
- 敷地内に公園や緑地等を整備
- などの条件を満たせば
- 容積率 400% 100%超
- 高さ制限 無制限

市民と共に創り上げた「新景観政策」の理念に立脚したまちづくりの実施を求めました。

副市長は、昨年の都市計画の見直しは「新景観政策」の理念に立脚したもので、「大型開発を進めることが目的ではなく、『開発幻想』という指摘は全く当たらない」と答弁しました。

また、くらた議員は、相国寺北ホテル建設の許可をしないよう求めました。

市民の医療保障、訪問介護  
労働者の賃上げ、  
保健・医療体制の抜本強化を

国による保険証廃止やマイナンバーカードとの紐付けに対する市民の不安や問題を指摘。現行保険証の廃止撤回やマイナンバーカードとの紐付けの中止を国に求めること、資格確認書で従来通り医療を受けられることの周知徹底や、市国保の全被保険者への資格確認書の送付を求めました。保健福祉局長は、「保険証廃止の撤回等を国に求めることは考えていない」などと述べ、市民の不安に背を向けました。

介護については、介護職員の離職の実態が分かるデータやアンケート結果を示し、事業者の運営の厳しさや職員の待遇の低さを告発。国に対し介護報酬の引き上げを求めること、市独自で訪問介護労働者の賃上げとなる取組の実施を要求しました。保健福祉局長は、介護保険制度が全国一律の制度であることを理由に、市独自に訪問介護の処遇改善を行うことを拒否しました。

西陣織物存続のための  
支援強化を

これまで何度も危機にさらされてきた西陣産地にとって、インボイス制度は西陣織に携わる零細事業者にさらなる危機を招くことを指摘し、国に対してインボイス制度の廃止、市として西陣産地事業者の実態に応じた直接支援を行うことを求めました。また、物価高騰や西陣織の織機のメンテナンス、後継者不足といった課題にまつわる深刻な実態や声、産業技術研究所における研究を紹介。それらを踏まえ、シャットル織機のメンテナンス機能の強化、メンテナンス技師派遣に関わる補助、適正な賃金支払いのための織元への直接支援、伝統産業設備改修等補助制度の改善を求めました。

副市長は、織機を継続的に使用できるような組合が行っている技術者育成などを支援していると答弁しました。くらた議員は現場の実態や願いに応えるために全力で西陣産地を守るよう強く求めました。

# 建設費倍増の北陸新幹線延伸計画は 京都の環境を破壊し、 市財政・市民の暮らしを破壊する



森田 ゆみ子 議員

森田ゆみ子議員は、10月4日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

## 無駄な公共工事への歯止めを ないがしろ

森田議員は、建設費予想が2・1兆円から最大5・3兆円と2・5倍化したもとの京都市の財政負担や、無駄な公共事業への歯止めとなる費用対効果1以上という着工条件を見直し、費用対効果が半減したもともを着工しようとしている問題について質しました。

市長は、「将来の京都にとって価値のある投資なのか非常に慎重な検討が必要」とは言うものの、「京都市内を通る3ルート案とその概算事業費や工期が示されたが、詳細は明らかにっていない」「費用対効果については整備新幹線の着工5条件の1つとして審査される。その算出方法も国で検討されるもの」と他人事のような答弁でした。

## 東吉祥院公園廃止を撤回し、 運動公園として残せ

森田議員は、京都市が廃止手続きを強行した東吉祥院公園（元塔南高校第一グラウンド）への巨大給食工場建設計画について質しました。

京都市の公園面積は国が定めた標準の47%しかなく、スポーツ関係者からのグ



ラウンドを増やしてほしいとの切実な声を紹介。東吉祥院公園廃止を撤回し、運動公園として残すべきと追及しました。教育長は「全員制中学校給食実施のための給食センター整備用地として活用する。この方針の変更はない」と開き直りました。

森田議員は、巨大給食工場予定地の周辺地図のパネル（上図）で、学校・保育園・高齢者施設など多くの公共施設が点在し、住民の安全に大きなリスクがあることを示しました。また巨大給食センターでは、食中毒が大規模化する問題や配送時間が長くなり、遅れた場合の学習権保障、夏休み等に伴う労働者への保障などを指摘し、「対応が可能か」と質しました。

教育長は「完全に分離した2つの調理場を設け、人や物の動線が交差しない配置であり、万一食中毒が発生しても影響を最小限に留められる。一部民間調理場への委託により搬送時間を短縮し、リスクを分散する」等、リスクの軽減についてしか答弁できませんでした。

## 巨大給食工場ではなく、 学校調理の中学校給食を

森田議員は、党市議団で他都市調査を

## 若者へ定住促進住宅を

若者の定住促進について、子育て世代の市営住宅の裁量枠で複数の都市で実績のある所得基準の4万5千円引き上げや幅広い中堅所得の子育て層への定住促進住宅の提供を求めました。都市計画局長は、「収入条件を緩和する裁量階層世帯の取り扱い、府や大半の政令指定市と同一の制限であり、見直す考えはない」等と定住促進住宅とともに拒否しました。また便利な循環バスや、門川前市長の公約でもあった市バスの乗り継ぎ無料を求めました。

交通局長は「燃料費高騰や運転手不足もあり、事業環境は依然として厳しく乗り継ぎ無料は困難。運転手不足もあり新たな循環バスの運行も困難」と答弁しました。

# ジェンダー平等、女性の権利保障の促進を 中小企業への賃上げ支援で 京都経済活性化を



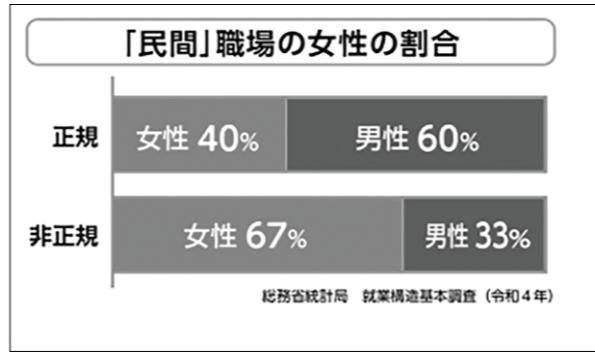
山本 陽子 議員

山本陽子議員は、10月4日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

## ケア労働の賃金増

### ジェンダー平等局等の設置を

山本議員は、京都市にとって、ジェンダー平等の課題は、単に男女共同参画事業の位置づけにとどまらない、市の発展方向を決定づけるものであるとの認識を質していきたいと切り出しました。最新の調査結果などを示し、女性の収入の低さが最後の低年金、貧困問題につながっていると述べ、「京都市は、先頭に立って男女の賃金格差の是正、女性の正規雇用拡大に取り組み姿勢があるのか」と質しました。



また、ケア労働を担う介護・保育・障害福祉の分野は、主に女性が家庭内において無償で担ってきたことか

ら、専門性があっても給与水準が低いという問題をあげ、「京都市はケア労働の処遇を引き上げることが、男女の賃金格差是正につながるジェンダー平等の対策であると認識しているのか」と質しました。とりわけ「保育士の経験年数が12年以上でも、経験年数に応じた昇給財源を保障する責任を果たすべきだ」と迫りました。

また、市が行った「家族や家庭生活のあり方に関する意識調査」結果を引用し、男女対等な育児の保障、家庭と仕事の両立等、ジェンダー平等の推進が少子化対策に効果があることを示し、ジェンダー平等推進局を設置するなどの推進体制の創設を求めました。

保健福祉局長は、「処遇改善は必要不可欠であり、国に要望する」とは答えましたが、「介護・保育・障害分野（従事者に女性が多いのは事実だが、給与水準が低いとの考えはない）」などと答弁。一方、子ども若者はぐくみ局長は、「制度全体として必要な対応を検討していく」と答弁しました。文化市民局長は、「男女共同参画推進会議を設置し推進している」との答弁にとどまり、推進体制強化には触れませんでした。

## 子育て費用の無償化を

経済的な子育て支援策の充実については、子育て世代への市の調査でも、経済的負担が子育ての不安を増大させていることを指摘し、①来年度に第二子以降の保育料無料化、②子どもの医療費支給制度は18歳まで実質無償化（予定含め政令市15市が18歳まで助成）、③国待ちにせず、給食費を無償化することを求めました。

副市長は、子どもの医療費は、「18歳まで制度拡大へ一足飛びに取り組むことは、府市協調で進めてきた制度拡充の動きを後退させかねない」と答弁しました。

教育長は、「給食費無償化は、本市単独予算での実施は困難」と答弁しました。

## 京都経済活性化のために 中小事業者への賃上げ支援を

中小企業で賃上げを実現する問題については、京都中小企業家同友会の調査を用いて、賃上げできない理由に「業績不調」や「社会保険料の負担が重い」ことがあると指摘。群馬県高崎市の賃上げ支援事業によって、群馬県では実質賃金アップを実現したことを紹介し、「中小事業者の活性化策の肝は何と考えているか」と質問。賃上げ支援により、地域経済の活性化に市が役割を果たすべきと迫りました。

市長は、「京都経済の成長のためには、中小・小規模事業者の経営基盤強化が欠かせない」とは答えましたが、そのためには、「経営者の高齢化や後継者の不在、ITの導入、販路拡大など、経営課題に事業者が適切に対応できる後押し」と述べるにとどまり、賃上げ支援に関わる答弁はありませんでした。

## 公共調達は市内中小事業者への発注増を

公共調達はこの5年間で、市外発注工事で22%、物品で59%、総額764億円が市外に流出したことを指摘。市内中小事業者への発注を増やすよう対策を強化すべきと求めました。

財政担当局長は、「概ね、市内中小企業への発注はできている」と答弁しました。

## ミータス山科―醍醐プロジェクト

ミータス山科―醍醐プロジェクトは、外環状線沿いの高さ規制の緩和を中心に位置付け「開発を呼び込むものとなっている」と批判。東部クリーンセンター跡地の売却は中止し、ラクトスポーツプラザは売却ではなく再開を求めました。

総合企画局長は、醍醐地域について「跡地の活用を検討し、京都全体の賑わい創出や活性化につながるよう、全庁一丸となって取り組んでいく」と答弁。建設局長は、「元ラクト健康・文化館は、民間事業者による活用に向けた取組を進めていく」と答弁しました。

加藤あい  
議員**福祉切り捨て・市民負担増の門川市政「行財政改革」からの転換を**

加藤議員は、決算年度は「門川行財政改革」集中改革期間3年間の最終年度であり88億円の黒字だったと指摘。コロナ禍で、市民の暮らし、生業が本当に厳しかったときに「財政危機」を喧伝し、市民の福祉や暮らしに冷や水を浴びせたと厳しく批判。保育所等への人件費補助金、敬老乗車証など、市民サービスを復元し、暮らしを応援するよう求めました。

市長は「門川行革」を「未来に責任を持つ改革」「苦渋の決断、一番苦しい時期を耐え抜いたことに敬意を払うべき」と評価した

上で、「黒字を実現したから、時計の針を戻して、行革がなかったこと」という議論には「たらない」と冷たく拒否しました。さらに、敬老乗車証について「厚遇することを続けて財政負担上もつのか」とまで述べました。

加藤議員は、市長が「門川行革」を、公共投資・民間投資など過少投資があったとして、都市の成長戦略について、呼び込み型中心で、スタートアップや企業誘致・オフィス確保を理由にした過剰な都市開発をすすめようとしていることを厳しく批判しました。

市長は、投資的経費は公共事業だけではないと開き直り、「外部からの人材、技術、企業などをどんどん呼び込まなければならぬ」と強弁しました。

西野さち子  
議員**北陸新幹線延伸計画は反対の立場を明確に**

西野議員は、北陸新幹線延伸計画について3つのルート案が示されたが、どれになっても影響が大きく、市長がはっきり反対の立場を示すことが必要だと質しました。副市長は「国家プロジェクトとして意義がある。適切な対応を求めている、事業の詳細が分からないので賛成・反対を表明できない」と答弁しました。西野議員は、「詳細がわかってからでは遅い。地下水が影響を受ければ、地場産業、中小企業、京都の経済にも大きなマイナ

スの影響が懸念される」と厳しく追及しました。

西野議員は、決算年度は芸大移転・小中一貫校建設・三施設一体化等を推進した一方、市民サービスが削減されたと批判。さらに、京都駅新橋上駅舎・自由通路、鴨川東岸線第三工区を推進し、来年度の予算や新京都戦略発表を控えて、投資に重点を置く姿勢だと指摘。子育て、市民サービスの拡充こそ進めるべきだと主張しました。副市長が「受益と負担の分かち合い」と答弁したため、市民に分断を持ちこむ議論だと批判しました。

また、東部クリーンセンターの跡地は売却ではなく、市民の財産として活用するよう求めました。

玉本なるみ  
議員**物価高騰のもと、国保料引き上げは許されない**

玉本議員は、来年度国保料引き上げを検討する当局に対して、「物価高騰で市民の負担は限界を超えているという認識はあるのか」と質問。「限界かは一概には言えない」などと答弁する副市長に対して、「国保は自営業者、高齢者が多く、総体として困っている。引き上げできる状況でないことを認識すべきだ」と批判しました。

さらに、マイナ保険証に誘導するために、12月から現行保険証を廃止する国のやり方は

やまね智史  
議員**「学校調理」の中学校給食を給食費や医療費など子育て費用の無償化を**

やまね議員は、昨年度中学校給食・実施方式の調査(2400万円)について、自校方式は「できない」とされ、詳細な調査が行われなかった問題は重大だと断言。また巨大給食センターでは、調理を4ラインに分けても、食中毒などの時には、「全ラインが一斉にストップする」ことを指摘。栄養教諭は、「たった3名」となる為、「思春期の生徒たちに寄り添うことをなぜ目指さないのか」と追及。副市長は、全ラインの停止を否定せず、「インシヤルコスト、ランニングコストを考えて、給食センターがベスト」と答弁。やまね議員は、「結局、お金の問題なのか」「最善

「国民皆保険制度を揺るがす」と指摘。「マイナ保険証取得者も取得していない人も、すべての市民に資格確認書を交付すれば、混乱もなく、平等に医療対応ができる。市の判断でやるべきだ」と迫りましたが、副市長は拒否しました。

玉本議員は、京都市立京北病院の在り方検討会で「病床規模の縮減」などの案が出されていることについて、「こんでもないこと。京北地域の住民の命と健康を守るという立場は堅持すべきだ」と求めました。また、多くの介護事業所を運営困難、廃業に追い込む介護報酬の引き下げは、元に戻すことを国に強く要望するよう求めました。

のやり方を追求すべき」「前市長の方針転換を」と質しました。

子育て施策の充実として、学校給食無償化を要求。子どもの医療費助成については、「府内最低レベルを認めるのか」と質問。副市長は、「小学生までのところはない」と認めましたが、「施策は遅れていない」などと答弁。やまね議員は、市の25歳から39歳の若者の他都市への転出が顕著であるデータを示し、「遅れを今こそ反省すべきだ」と迫りました。副市長は「府市協調で持続可能な制度」であるとし、市長は、「実現できることはやっていく」と答弁。やまね議員は、「追加費用は」年11億円だ。88億円の黒字が出ている。持続可能というなら、不要不急の大型事業を推進する立場を改めるべきだと求めました。

とがし豊  
議員**気候危機打開のために  
目標引き上げを  
都市計画の規制緩和は撤回を**

とがし議員は、世界各地の気候危機の状況を示し、市目標の引き上げを求めましたが、市長は「高い理想」「目標を高めて経済・社会活動が成り立つのか」と目標引き上げに背を向けました。「理想ではなく現実。政治は科学に謙虚でなければならない」と追及しました。

都市計画の規制緩和は地価高騰につながり、開発や投機等でもうかる企業などがある一方、住民は地域から追い出されると批判。規制緩和の撤回を求めました。また、過剰な規制緩和や減税・補助金による首都圏企業誘致よりも、京都の中小零細事業者への支援を強化すべきだと求めました。市長は、東京・海外企業の誘致は「京都の財政を豊かにし、教育や福祉にしっかりと財源を振り向けるためにも大切」など、従来の方針に固執。とがし議員は、「規制緩和一辺倒で進めようとは思っていない」と言うならば、松ヶ崎や聖護院での巨大マンション開発や用地売却への対応を転換するよう求めました。最後に、らくなん進都や向島地域における農地の産業用地化を見直すべきだと述べました。

河合ようこ  
議員**民間保育園への補助金の増額を  
敬老乗車証はせめて  
2021年度の制度に戻せ**

河合議員は民間保育園等入件費補助金の削減による深刻な影響を示し、補助金増額と制度改善を求めました。副市長は「必要な見直しだった」と述べつつも「勤続年数が我々の想定よりも長い。考慮は行いたい」と答弁しました。また、国の保育士配置基準や公的価格の引き上げが現場に還元されていないと指摘。副市長は、「新たな財源が1億1千万円生じた」と認めたものの「市全体のもの」と答弁。河合議員は「国の引き上げ分は現場に還元すべき」と主張しました。

市長の「敬老乗車証が高齢者を厚遇」との発言について、河合議員は物価高騰、介護・医療の負担増の下、「負担金が3倍〜4・5倍。どこが厚遇か」と批判。せめて2021年度の制度に戻すよう求めました。

副市長は、「子育て世代とのバランスは必要で、他都市では制度を廃止するところもある中で、継続している」と開き直りました。河合議員は、敬老乗車証は高齢者福祉で、経済効果、健康効果、環境効果が大きい、今回の改悪で、「外出を控えている」という方が多いと指摘。「敬老乗車証も民間保育園も京都市の優れた制度。補助金を増やし制度を元に戻すべき」と改めて主張しました。

平井良人  
議員**市営住宅家賃減免制度  
の見直しを元に戻せ  
民間交通事業者への支援を**

平井議員は、物価高騰のもとで、市営住宅の家賃減免制度の見直しが行われ、年間約14万円もの負担増になる方がいることを示し、低所得・高齢世帯は一層厳しい事態に陥っていると指摘。減免制度の見直しを元に戻すよう求めました。また、市営住宅の管理について、継続性・専門性の欠如、収益性が優先されること、委託先労働者の賃金低下など様々な問題がある指定管理者制度の導入はやめるよう求めました。

副市長は、負担が増える方には激変緩和措置を設けており、持続可能で適正な制度に改めたもので撤回は考えていない、指定管理者制度については、更なる拡充は検討するが取りやめると言うことは考えてないといずれも冷たく拒否しました。

平井議員は、民間バス事業者への必要な支援を行い運賃値上げを回避する方策をとるよう求めました。

副市長は、物価高騰、運転手の処遇改善・確保のためには、運賃改定はやむを得ず、京都市が民間事業者に値上げ回避を働きかける性質の問題ではないと、公共交通を守る立場を投げ捨てる答弁を行いました。

北山ただお  
議員**一般会計からの繰り入れて、  
市バス事業の安定を  
運賃値上げ回避を**

北山議員は、「市バス値上げは回避する」という市長公約に反して、民間バスの値上げに同調して西京区などで値上げし、市民に混乱をもたらしたことへの謝罪が必要と質しました。交通局長は「回避は均一区間についてのこと」とこれまでの答弁を繰り返しました。民間・公営とも、値上げは市民生活に大きな負担を押し付けるもので、地域の足・公共交通を守るために、政府に地域公共交通の支援を真剣に求めるべきと追及しました。あわせ

て、「交通局は任意の繰り入れを受けない経営」を掲げているが、「なりふり構わない経営努力」とは相反すると指摘。一般会計に繰り入れを求めない姿勢には、市民は納得いかないと質しました。支援をルール化して、事業が安定・健全経営になれば、市民が安心して利用にもつながり、コロナや国際情勢などで、経営が不安定になった時に支えるのが公営の役割ではないかと指摘。「敬老乗車証を元に戻して欲しい」「市民の足を守って欲しい」「もっと便利にして欲しい」などの市民の様々な声にこたえるためにも、一般会計からの繰り入れを行い、経営基盤を強化することが必要だと主張しました。



門川「行革」の評価が問われた決算  
大型事業優先の市政から、暮らし・生業第一に転換を  
北山ただお議員が討論

北山議員は、決算について、門川「行革」集中改革期間最終年度の決算であるが、それをどう評価するのかがという点で松井市長の政治姿勢が問われた、と指摘した上で、決算を認定しない理由を述べました。

まず、物価高騰で疲弊する市民生活や市内中小企業に多大な負担を押し付け、京都経済をさらに困難にした決算だと指摘。「行財政改革計画」の見直し、市民負担押し付け撤回こそ必要だと強調しました。建物の高さ規制緩和等の開発頼みで若い世代の人口流出が止まるわけがなく、子どもの医療費・学校給食費の無償化と、早急な保育料の軽減こそが必要だと述べました。市長が「行革は苦渋の決断」「敬意を払うべき」「元に戻す立場にない」として、市民の暮らしの実態や中小企業の窮状に寄り添わない上に家計を温める施策を打たない姿は重大だと主張しました。

次に、社会保障の充実に背を向けていると指摘。国民健康保険料の引き上げを公言していることを批判し、引き下げが求められていると述べました。また、保険料の廃止はやめ、国民皆保険制度を守るべきこと、介護保険や年金など、社会保障改悪に対して危機感のない姿勢は改めるべきと指摘しました。敬老乗車証制度について、通勤や通学定期券と福祉の制度と混同し、制度を根本から壊す改悪を

行ったと厳しく批判。当面2021年度基準にもどすことを強く求めました。

さらに、国と一体で大型開発行政を推進しているとの指摘。市長が「過小な投資」を反省すべきとして、京都駅新橋上駅舎・自由通路、鴨川東岸線第三工区など推進の姿勢であること、北陸新幹線延伸計画や国道1号・9号バイパスなどムダと環境破壊の大型開発は将来世代への負担の先送りだと批判。開発資本の利益を増やすだけの規制緩和では住民が住みにくくなるとして首都圏企業や海外企業誘致よりも、既存の中小業者への手当てこそ必要だと強調しました。

市バスについては、運転業務の厳しさや労働時間の長さ、他産業より50万円も下回っている賃金の低さを示し、給与表を改定すること、独立採算制に固執せず「任意の繰り入れ」を確保するよう求めました。水道・下水道も「根幹業務は守る」と言いながら民間委託をどんどん進め、民間に道を開く広域化を進める態度は、自治体水道事業と相いれないと指摘するとともに、福祉減免制度を一貫して拒否する態度は転換するよう求めました。

地下鉄事業は運賃値上げ回避を示し、トイレへの生理用品整備、転落防止柵の全駅設置に前向きに努力しており認定しました。

# 9月市会 決算討論

議員提案

## ケアラー支援条例成立

9月市会で、「京都市ケアラーに対する支援の推進条例」が全議員提案で成立しました。条例は、「ケアラーとその支援者の共同の輪を広げ、全てのケアラーが安心して、かつ、希望をもって自分らしく生きることができ、社会の実現を目指す」とし、「ケアラー支援に関する施策を推進するための計画を策定し、その実施のために必要な体制を整備」すること、そのための財政上の措置を定めています。条例提案に当たっては、「ケアラーネット」の皆さんの要請を受け、年度当初から、市会の各会派代表でプロジェクトを作り検討してきました。党議員団からは、玉本議員が代表して参加しました。

### △玉本議員のコメント▽

この条例制定にあたって、ケアラーの方やケアラー支援に関わる団体の方、研究者の方々など、たくさんの方のご意見を聞いたことや、パブリックコメントで市民の意見を聞いたことが大事だったと思っています。そして、ケアラーの自己実現を進める文言が入ったことが良かったと思います。

実際はもっともっと、福祉の施策が良くなり利用しやすくなり、ケアラーの負担は軽減されません。理念条例に終わらせない努力の始まりでもあります。

### 9月市会での請願審査の結果

請願に対する態度 ○=賛成、×=反対

議決	件名	結果	共産	自民	維京国	公明	民主	無所属1	無所属2	無所属3	無所属4	無所属5
9月9日	給食センター建設の見直し等	不採択	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×
10月2日	北陸新幹線延伸計画の断念表明	不採択	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×
10月2日	バス事業者への支援強化	不採択	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×
10月2日	調整区間における市バス運賃値上げの撤回	不採択	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×
11月6日	北陸新幹線京都延伸計画の中止の要請	不採択	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×

(注) 共産=日本共産党京都市会議員団  
公明=公明党京都市会議員団  
無所属1=井嶋敦子議員  
無所属4=繁隆夫議員

自民=自由民主党京都市会議員団  
民主=民主・市民フォーラム京都市会議員団  
無所属2=片桐直哉議員  
無所属5=平田圭議員

維京国=維新・京都・国民市会議員団  
無所属3=小島信太郎議員

### 小島信太郎議員(山科区)に 辞職勧告決議

9月9日、9月特別市会が開かれ、元国民民主党の小島信太郎議員(山科区)の辞職勧告決議を賛成多数で可決しました。なお、辞職勧告決議には、法的拘束力はありません。小島議員は、8月お盆の時期に、選挙区内の有権者にお菓子などを提供していたとして、国民民主党を離党していました。



「請願」給食センター建設の見直し等の採択を  
えもとかよこ議員が討論

### 9月特別市会での決議採決の結果

請願に対する態度 ○=賛成、×=反対

議決	件名	結果	共産	自民	維新	公明	民主	無所属1	無所属2	無所属3	無所属4	提出党派	
9月9日	小島信太郎議員に対する辞職勧告決議について	可決	○	○	退場	○	○	退場	×	除斥	○	退場	自民、共産、公明、無所属4
9月9日	小島信太郎議員に対する問責決議について	否決	×	×	○	×	○	○	○	除斥	×	○	維新

(注) 共産=日本共産党京都市議員団 自民=自由民主党京都市議員団  
 維新=維新・京都・国民市議員団 公明=公明党京都市議員団  
 民主=民主・市民フォーラム京都市議員団 無所属1=井崎敦子議員  
 無所属2=片桐直哉議員 無所属3=小島信太郎議員  
 無所属4=繁隆夫議員 無所属5=平田圭議員

えもと議員は、中学校給食の巨大給食センター建設を見直すこと、学校調理を基本とし、できることから早期に実施することを求める請願について、巨大センターの問題点を指摘し、採択すべきとの立場で討論を行いました。①「子育て中の世帯や子育てを考える若年層にとって、学校給食の在り方は、住みやすい自治体を考える大きな要素になる」が、いま、子育て世代の流出が京都市は深刻となっていること、②巨大給食センターが被災すれば、2万人以上の給食調理や配送ができないこと、③生徒数に必要な面積が十分あり、給食施設を建てても建蔽率、容積率ともに基準の範囲内という中学校が実際あること、④給食施設のある中学校が増えれば、栄養教諭を増やし、丁寧な栄養指導、食育ができることを指摘しました。

最後に、この請願と同時に、要望署名3万3985筆が京都市長と京都市教育長に提出され、いままがり続けていることを紹介。「小学校のように、学校で給食をつくってほしい。その方が安心できる」など、保護者から多くの声が寄せられており、京都市会として民意を重く受け止め採択を求めました。

## 9月特別市会 本会議

### 常任委員会トピックス

#### 総務消防委員会

(2024年9月26日、10月18日)

##### 行財政局

- 人事管理・組織風土の点検結果について、職員の不祥事が続いており、職員削減による多忙化、幹部職員の役割なども指摘し、やりがいのある職場づくりを求めた。
- 行財政局・総合企画局(共管)市政の点検結果について、前市長の「行財政改革」のもとで、市内総生産が他の政令市と比較し長期的に下回っていることを指摘し、子育て・教育支援など市民サービスの復元を求めた。一方、一旦止めていた投資的経費の事業や企業誘致などの都市政策の方向が示されていることについて、市民生活こそ重視すべきと主張した。

- グラウンドなど、スポーツ施設の拡充・充実に求めた。
- 総合企画局
  - 請願「北陸新幹線延伸計画の強い懸念表明」「北陸新幹線京都延伸計画の中止の要請」

市長が、計画案に対し「極めて慎重にならざるを得ない」と表明しており、自然環境や財政に与える与える影響の大きさから、はつきり中止を求めるべきと求めた。

#### 環境福祉委員会

(2024年9月26日、10月17日)

##### 環境政策局

- 東北部クリーンセンターの運転監視業務の民間委託は断念すべきと求めた。

#### 文教はぐくみ委員会

(2024年9月26日、10月17日)

##### 文化市民局

- 陳情「いきいき市民活動センターの存続等」。岡崎、左京東部のセンターを改修改築し存続することを求めた。
- 自衛隊に毎年18歳、22歳の名簿を宛名シールで提供している問題について、法的根拠がない問題等を追及した。
- 桂川緑地久我橋東詰公園グラウンドの代替措置としての元塔南高校グラウンドの使用料金について、桂川緑地と同等にするよう求めた。
- 宝が池公園運動施設に設置されるアーバンスポーツ施設の料金設定は、無料か低料金にすることや安全対策を求めた。
- 公立大学法人京都市立芸術大学定款の変更について、独立行政法人法が変更されても、地方自治法が変わっていないので、定款変更はしなくても良いのではないかと質疑した。

##### 教育委員会

- 全員制中学校給食の給食センターの整備内容、2時間以内の喫食、工場建設予定地の元東吉祥院公園の廃止取消訴訟、栄養教諭の配置、食中毒など緊急停止の対応、整備予算や運営などについて追及した。
- 大阪・関西万博への遠足の危険性について質し、強制参加ではないことを確認した。
- 給食費の無償化について、全国での実施状況などを紹介し、実施を求めた。
- 鞍馬小学校と市原野小学校の統合について、地域活性化につながるのかと質した。

産業交通水道委員会

(2024年9月27日、10月18日)

●交通局

- ・交通局無賃乗車・隠ぺい事案調査・検証チームの調査・検証結果について報告があり、検証チームの体制や権限、市長の責任について、再発防止の担保や、風通しの良い組織風土などについて質した。

- ・市バス運転士不足 非常事態宣言について報告があり、定年前の退職理由や、運転手の処遇・超過勤務等について質し、給与表の5表と1表での格差について指摘した。
- ・請願「調整区間における市バス運賃値上げの撤回」について

- ・市長が選挙で市バス値上げ回避と公約したにもかかわらず、民間バスの値上げに同調し、もともと均一区間と調整区間の間にあった運賃格差をさらに拡大し、市民に負担を押し付けたと指摘した。

- ・陳情「市バス路線・ダイヤの見直し」について、6月の改正で不便になった路線について質した。

- ・市バスの営業係数について、計算根拠を公表することで乗客の少ない地域や乗務員にプレッシャーを与えているのではないかと質した。公営交通の役割は、乗客の少ない地域も含め市民の足を守ることだと指摘した。

●産業観光局

- ・物価高騰対策について、中小企業の価格転嫁についての実態調査や市としての独自の対策について質した。

●上下水道局

- ・職員の収賄事案について質した。

●子ども若者はぐくみ局

- ・子どもの医療費助成制度は、政令市の15市(75%)で、18歳まで助成されていることを示し、18歳までの助成を求めた。
- ・柏野学童保育所の廃止について、学区外からの利用者の対応や、翔鸞学童保育所へは遠距離になる問題についての対策などを求めた。

- ・放課後等デイサービス事業所(一般社団法人京都府おおぞら会等)に対する行政処分について、人員体制などを指摘し、市が責任を持って設置・運営するよう求めた。

- ・陳情「保育制度の改善」国の制度改善が職員の賃金に反映されることなどを追及した。

まちづくり委員会

(2024年9月27日、10月17日)

●都市計画局

- ・地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について建築物の審査・検査を行う市の建築主事を育成する努力を行うべきと質した。

- ・京都市南岩本公園条例の制定について、民間企業による運営ではなく、市が管理運営に直接責任を果たすべきだと質した。

- ・「京都市桃陵市営住宅団地再生事業検討委員会」設置の条例について、住戸数を議題にすることや市民の声を聞くことを求めた。

- ・木津市営住宅(伏見区)廃止のための条例改正について、住戸数を増やすことこの検討や付近住民の声を聞くことを求めた。

とを求めた。

- ・「京都市建築物等のバリアフリーの促進に関する条例」改正案の市民意見募集について
- ・請願「バス事業者への支援強化」について、バス路線に対する支援を強化し、運賃値上げの撤回を求めた。

- ・陳情「桃陵市営住宅の早期建替え等」について、住民の様々な要望を紹介し、状況の改善や管理戸数の削減中止などを求めた。

- ・陳情「共同住宅の新築工事計画の見直し(石京区山ノ内宮脇町)」について、隣接する児童館利用者の日照権に配慮した計画に見直しが図られるよう、対応すべきだと質した。

- ・上京区革堂前之町マンション建設計画について、周辺環境と調和せず住民合意を得られない計画に対し、市が指導するよう質した。

●建設局

- ・市道路線の認定・廃止について
- ・雨に強いまちづくりについて
- ・Park-UP事業について、営利企業による施設運用の推進を求め、地域の自主性を促すための支援が必要だと述べた。

- ・哲学の道の保全について、「哲学の道デザイン検討会議」で明らかになった様々な課題や会議内容に関する周知について質した。

- ・公園再整備について、地元の地域住民の声を受けてとめることや老朽化した公園の再整備を促進することを求めた。

# 声明 9月市会を終えて

2024年11月15日

日本共産党京都市会議員団

団長 西野さち子

一、はじめに

9月市会は9月24日に開始、44日間の審議期間を終了しました。自民党の裏金問題と経済失策に対する国民的怒りの広がるなかでの市会となりました。急ぎよ実施されることとなった衆議院議員選挙に伴い、日程を一部変更して行いました。党議員団は9月市会に先立ち「米の不足・価格高騰に対する緊急対策を求める申し入れ」(8月29日)「高等教育無償化への緊急対策を求める申し入れ」(9月13日)を行い、くらし・なりわい・子育て応援の願いをどけて徹底論戦しました。

一、市長提出議案について

今市会には市長から42件の議案と16件の決算が提案されました。党議員団は、Park-PI手法で公的責任を後退させる南岩本公園条例の制定、木津市営住宅を廃止し住宅管理戸数を減らす市営住宅条例の一部改正等、9議案に反対。実績のある継続法人を指定する児童館の指定管理者の指定等33議案に賛成しました。地球温暖化対策条例の一部改正については、規定整備であるため賛成しましたが、化石由来のアンモニアを非化石とする法改正は問題があることを結了委員会でも申し述べました。

決算では、2023年度一般会計・国民健康保険事業特別会計・介護保険事業特別会計・後期高齢者医療特別会計・中央卸売市場第一市場特別会計・水道事業特別会計・

下水道事業特別会計・自動車運送事業特別会計決算8件は認定せず、高速鉄道事業特別会計決算等8件は認定しました。党議員団以外の自民、維新・京都・国民、公明、民主の全ての党派と、井崎議員以外の無所属議員は、市長提案の全議案に賛成しました。

一、論戦の特徴

△一般会計補正予算▽

一般会計補正予算は、前年度の2023年度決算で88億円の黒字が確定したもとので、その黒字分34億3400万円を財源として編成されました。党議員団は、第1に、過去負債の返済を優先し、市民のくらし応援、中小業者への賃上げ支援などの取組みや「行財政改革計画」によって削減された福祉・市民サービスの回復がはかられていないこと、第2に、一般財源による文化芸術予算が減少傾向になる中で、その穴埋めのような形で寄付に依存した文化振興策となっていること、第3に、抜本的対策を欠いた今回の交通社会実験は、混雑・渋滞の移し替えにならねず、見直しが必要であることから反対しました。また、GIGA端末のパソコン更新は必要な措置であるものの、その活用は教育現場の教職員の教育実践を優先するよう求めました。

△2023年度決算関連議案等▽

決算年度は門川「行革」集中改革期間3年の最終年度であり、松井市長にその評価が問われる議会となりました。

市長は「門川行革は苦渋の決断」「敬意を払うべき」と述べ、「行財政改革計画」を評価する姿勢を示しました。敬老乗車証について学生通学定期と比較し「高齢者厚遇」と、世代間の分断をあおる答弁を行いました。保育所補助金削減や各種市民サービスのカットによる市民の痛みは極めて大きく、財政危機をあり、サービス後退を進めた決算は認められません。また、88億円の黒字決算（3年連続黒字）のもとでも市民サービスの復元に背を向けていることは重大です。消防職員の2交替制については見直しの方向は示されましたが、「狭義の公共」が、民間事業者や地域とともに『広義の公共』を担う（市長）とし、職員削減路線を転換しませんでした。

一方、前市政の「市政点検結果」の反省すべき点として「過少投資」をあげ、170億円の投資的経費の上限見直しが示されました。京都駅新橋上駅舎・自由通路、鴨川東岸線第三工区など大型公共事業も推進しています。北陸新幹線京都延伸計画についても「将来の京都にとって価値のある投資なのか非常に慎重な検討が必要」（市長）としつつも、「進め方について何か言うのは市の矩（のり）から外れたこと」「事業の詳細がわからないので賛成反対を表明できない」（副市長）と中止を求めない姿勢です。また、1号線・9号線バイパスや洛西、山科・醍醐の拠点開発を進めています。市内総生産の減退・20代30代の人口流出などについても「内需だけで成り立つものではない」「外部から呼び込んで流出をとめたい」と従来どおりの「呼び込み型」市政推進を表明しました。党議員団は、開発資本の利益を増やす開発圧力で住民が住みにくくなるとして、過剰な規制緩和や税財政優遇に頼った首都圏

認書」を被保険者全員に発行することを求めました。介護保険については訪問介護の介護報酬引き下げへの対策を求めました。理事者は「全国一律の制度で持続的運営のために仕方ない」「京都市に影響が出ていない」との危機感のない対応に終始しました。

気候危機打開のために二酸化炭素排出量を2030年に5〜6割、2035年には75〜85%削減とする目標に引き上げるよう求めました。「目標引き上げて経済・社会活動が成り立つのか」「まずは今の計画値の実現に全力を挙げべき」（市長）と消極的な姿勢を示しました。危機的な状況を招いているなか「まだ大丈夫」との幻想を持つべきではないことを指摘しました。

公営企業決算について、市バスの運転手不足に対し労働環境を改善することを求めました。市バス運賃の値上げはしないと表明しながら、調整区間について値上げをしていることを批判。国に独立採算制を変えるよう求め、任意の繰り入れを確保することを求めました。地下鉄事業については、運賃値上げを回避し、女子トイレへの生理用品の整備、転落防止柵の全駅設置にむけての努力を評価し、認定しました。上下水道事業について、「根幹業務は守る」と言いながら民間委託を推進していることや福祉減免制度を拒否している姿勢を転換するよう求めました。

## 一、住民運動・請願

関係者のねばり強い働きかけが市議会を動かし、全会派・議員の提案でケアラ―支援条例を提案・可決しました。今後、条例の具体化が求められます。今市会において「北陸新幹線延伸計画の断念表明を求める」請願、「北陸新幹線

企業や海外企業誘致をすすめるよりも、既存の中小企業を支援し、暮らしを立て直すことこそ進めるべきと追及しました。西陣産地の危機的な状況に対する具体策を求めました。「持続可能な施設運営に向けた保有量の最適化方針」の削減目標について再考する方向が示され、公共施設の廃止・縮小ありきの検討はやめるよう求めました。当局は「数値目標の扱いは現段階では白紙」と答弁しました。

また、子育て支援の遅れこそ反省すべき点として、子ども医療費支給制度の18歳までの拡充と、小中学校給食費の無償化の早期実施を求めました。京都市は「子ども医療費支給制度について」府市協調の成果をしっかりと見ていただきたい」（市長）「給食費無償化について」かなり本市単独で行うのは厳しい」（副市長）と、消極的な姿勢に終始しました。全員制中学校給食について、「今後のイニシャルコスト、ランニングコストを考えると給食センターがベスト、ベター」（副市長）と述べる一方、「正直に言うと、工場のような感じで：機械的につくられるということが一番いいかというふうには思っておりません」（自民党議員に対する市長答弁）との無責任な姿勢を示しました。巨大給食工場方式ではなく、子どもたちの健康と豊かな食育のために学校に給食施設を設置するべきと求めました。民間保育園等人件費補助金について補助上限の見直しを求めました。「勤続年数が我々の想定よりも長いということでは要望を受けている。：何らかの考慮は行いたい」（副市長）との答弁がありました。

国民健康保険については、次年度の引き上げを公言しており問題です。高すぎる国保料の引き下げこそ求められます。不安が広がっているマイナ保険証についても「資格確

京都延伸計画の中止の要請を求める」請願、「バス事業者への支援強化を求める」請願、「調整区間における市バス運賃値上げの撤回を求める」請願が採決され、いずれも、党議員団以外の会派が反対し、不採択とされました（無所属・井崎議員は請願採択を主張）。討論に立ち、「バス運賃を値上げしないでほしい」との署名が短期間で3100人を超えて寄せられたことを交通局も市長も重く受け止め、「バス運賃値上げ回避」の支援策を講じることを強く求めました。

## 一、小島議員の辞職勧告決議について

小島議員が自身の選挙区において、区内在住者である故人の親族に対し、初盆参りの供物として菓子を提供していたことをうけ、公職選挙法違反は議員辞職が当然であり、辞職勧告決議を自民・公明・共産・無所属<sup>※3</sup>で提案。賛成多数で可決しました。維新・京都・国民、無所属2人<sup>※4</sup>は退席し、民主は1人が賛成し、1人が退席しました。無所属<sup>※5</sup>は反対しました。

※1 井崎議員<sup>※2</sup> 片桐議員<sup>※3</sup> 繁議員<sup>※4</sup> 平田議員

## 一、最後に

2025年度京都市予算編成に対する要求書を市長に提出しました（11月7日）。また、11月市会には、子育て支援条例―子ども医療・給食費「2つの無償化」条例を提案します。総選挙で寄せられた切実な願いを実現し、くらしを徹底して応援する市政実現に向けて、引き続き、全力を尽くします。

## 14人の市会議員から一言

### 巨大給食センターではなく 学校調理の中学校給食を

えもと かよこ 



私は9月市会決算特別委員会第2分科会で「大規模給食センターでは2時間喫食は守れない」「小中の給食費無償化を」「豊かな保育をすべてのこどもたちに、一時保育の拡充、民間保育園への補助増額」「子どもの医療費18歳まで無料に」「私道の溝蓋を私道助成の対象に」「三反田児童公園で行われている北陸新幹線ボーリング調査は住民に説明を」と質疑しました。引き続き走り続けます。

### 障がい者・高齢者が安心 して投票できる選挙に！

赤阪 仁 



国民の怒りが新しい時代を切り開く選挙結果を挟んだ9月議会だった。政治を動かす選挙に、特養ホーム、介護施設等に入所している方が投票しにくい状態にあることが分かった。郵便や施設内投票も、京都府選管の「指定施設」でないと、投票できず、指定施設は限られており、選挙権を行使できないというのだ。施設の人に「選挙など何しに行くの」と言われて、車いすでの「期日前投票のための外出」もあきらめたと高齢者が嘆いておられた。参政権を奪うな！

### 北陸新幹線京都地下延伸 計画は中止しかない！

団長 西野 さち子 



北陸新幹線京都地下延伸計画をすすめれば、京都の地下水、大量に出る土砂、約30年間土砂を積んで市内を走るトラックの排気ガスや砂埃などの環境汚染、5兆3000億円もの建設費など、問題があります。このことは市長もわかっているはずですが、しかし、「市の姿勢は伝わっている」と国に対してははっきりとした立場を示そうとしません。地下水に影響が出れば京都の地場産業や経済に大きな打撃です。計画は中止しかありません。

# 14人の 市会議員から一言

団長 西野さち子  
副団長 北山ただお  
幹事長 加藤 あい

### 京都が京都で ありつづけるために

くらた 共子 



本会議で暮らしの予算を削ってきた「行財政改革計画」、景観と住環境を破壊する規制緩和路線の転換を求めました。西陣産地の喫緊の課題はシャトル織機のメンテナンス対策です。

市民生活を支え応援するのが自治体の使命だということを感じました。総選挙で自公過半数割れ、改憲勢力を国会議席2/3以下に留める結果となりました。政治は変わる、変えることができるということに確信をもって前進したい。

### 参政権の保障 投票できる条件整備を

河合 ようこ 



『投票に行きたい』のに投票できない状況は改善が必要」と決算特別委員会で質しました。

10月の総選挙でも、「入所している施設では投票ができない」「車いすにも乗れないが、要介護4なので郵便投票の対象でない」等々、何とかならないものかと思う事案が多々ありました。骨折され「要介護5」になってしまわれたために今回は初めて郵便投票できたという方がありましたが、何とも…。憲法で保障された参政権。誰もが安心して行使できるように、制度や環境の改善を急ぐべきです。

### 市民サービス復元と 子育て支援条例制定を

幹事長 加藤 あい 



松井市長は門川「行革」を「過少投資」が反省すべき点と述べ、投資的経費の170億円への抑制を見直す方向を示しました。京都市の人口流出・内需冷え込みのもと、反省し、強化すべきは暮らしの応援です。敬老乗車証改悪や保育所補助金削減など市民サービス復元と子育て2つの無償化（医療費18歳まで実質ゼロ・小中学校給食費無償化）こそ必要です。2月来年度予算市会を前に11月市会に条例を提案します。ぜひ、ご支援をお願いします。

### 市民の足を守るのは だれか？

副団長 北山 ただお 



地域公共交通が運転手不足や諸物価高騰の影響などで減便や路線廃止、運賃値上げとなり危機に瀕しています。最大の原因は国にあります。裏金政治はそのままながら、足を守ることにはお粗末な政治に怒りがわきます。私は今議会で、国の補助制度の拡充と一般会計からの補助を拡大することを求めましたが、市長の答弁はなく不安は増すばかりです。しかし、市民の運動は根強く広がっており、政治の転換は待ったなしです。

## 14人の市会議員から一言

### 今こそ子どもの医療費 無償化を

やまね 智史 伏見区



「府市協調に亀裂が…」 「前向きな動きに水をさす…」 …京都市が市独自に子ども医療費無償化を18歳まで進めることを否定する「理由」です。

「府市協調とはその程度の関係なのか。京都市が京都府をそんな目で見ているなら失礼な話だ」 …市長総括質疑で追及すると「関係が悪くなるということでは…」 と言いついに終始。

京都市がやるべきは、府の顔色をうかがうことなく、市民の切実な声に応えることではないでしょうか。

### ノーベル平和賞受賞 おめでとうございます！

山田 こうじ 右京区



被爆79年、被爆者の平均年齢85歳を超えるなか日本被団協がノーベル平和賞を受賞し歓喜が上がりました。被団協の代表は「先輩方が差別とか偏見、そして体の健康を抱えながら語ってこられた、…それが核兵器禁止条約につながりました。そして今の国際情勢が『核戦争が起きるんじゃないか』というような情勢のなか、ノーベル委員会が被団協にノーベル平和賞を授与しないと大変なことになるんじゃないか」と述べられました。今こそ核兵器禁止条約批准へ！

### 利潤第一主義を乗り越え 気候危機打開へ

とがし 豊 左京区



「大洪水よ、わが亡きあとに来たれ！」これがすべての資本家およびすべての資本家国民のスローガンである」とは、マルクス「資本論」の有名な一節。酷暑、巨大台風、集中豪雨など気候危機が深刻化する中、温暖化対策目標の引上げと再エネ・省エネの具体策を迫っても鈍い市長答弁に対し、このフレーズが頭に浮かんできました。目先の開発資本の金儲けではなく、科学的知見を大切に、将来世代に責任をもつ政治実現へ力を尽くします。

### 健康保険証廃止は けしからん！

玉本 なるみ 北区



マイナンバーカードを多くの国民に持たせるために、健康保険証が巻き込まれていると思います。京都市の国民健康保険で言えば、マイナ保険証にした人は半分以下です。作っていない人は「資格確認書」という保険証と同じ役割のあるものが来年は送られてくるのですが、保険料は同じように納入しているのに差別するものです。国民皆保険制度を壊しかねないと思います。紙の保険証を守り、自民党政治はもう終わりにしましょう！

### New 新着情報 (見解・声明など)

- 【政 策】 「子ども医療費・給食費『2つの無償化』条例」（「子育て支援条例」）案発表（2024/9/30）
- 【申し入れ】 高等教育無償化への緊急対策を求める申し入れ（2024/9/13）
- 【申し入れ】 米の不足・価格高騰に対する緊急対策を求める申し入れ（2024/8/29）
- 【申し入れ】 酷暑から市民の生命とくらしを守るための緊急申し入れ（2024/7/12）

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

### 結局、 前市政の継承でした

山本 陽子 山科区



代表質問を行った9月市会。そろそろ、新市長で市政が変わるかとの思いは、期待はずれとなりました。ジェンダー平等について問うても市長は答弁せず。市民負担増を撤回せよと求めても、門川行革を「苦渋の決断」「敬意を払うべき」と言った松井市長。慮るべきは、前市長ではなく、物価高騰に苦しむ市民ではないのか？ 市政を点検して反省すべきは「過小な投資」というけれど、また開発につき込むのか？ 庶民の暮らしを良くする市政へ声をあげよう！

### 市民の要求を届け 頑張ります

森田 ゆみ子 南区



衆院選後に行われた市長総括質疑でわが党は一貫して他都市からの大企業呼び込み型政策より、地元の住民の暮らしにスポットを当て、交通不便地域解消と若者の住宅支援などを訴えましたが、かみ合った答弁はなく残念でした。海外や東京資本による観光業者の流入で地元の中小企業が居場所を奪われ、住宅街の交通不便は放置されたままです。松井市長は元官僚であり元国会議員であり、元大学の教鞭をとっていた実績を自負されています。論戦中、市民の要求を届け引き続き頑張ります。

### 物価高騰にあえぐ 事業者への支援を

平井 良人 中京区



9月市会決算特別委員会では、相次ぐ物価高騰に苦しんでいる中小・小規模事業者への支援を求めました。京都市は「緩やかな回復基調」との認識の下でまともな支援策を補正予算で組もうともしていません。質疑では、コロナ禍の借入も残っており、「緩やかな回復基調」でない中小・小規模事業者もいるのではないかと迫りました。「一定数厳しい事業者がいる」と認めましたが、新たな施策はありません。みなさんと引き続き求める決意です。

北 区



**玉本なるみ**  
☎090(1598)0778

上 京 区



**くらた共子**  
☎080(1486)7304

中 京 区



**平井 良人**  
☎090(6557)4740

左 京 区



**とがし 豊**  
☎(771)7847



**加藤 あい**  
☎090(5098)9127

右 京 区



**えもとかよこ**  
☎090(3999)0969



**山田こうじ**  
☎090(3970)4701

南 区



**森田ゆみ子**  
☎080(5702)0166



**北山ただお**  
☎(501)6197



**山本 陽子**  
☎(595)8342

山 科 区

困ったときは  
共産党に  
相談を

西 京 区



**河合ようこ**  
☎(392)3546

伏 見 区



**赤坂 仁**  
☎090(3485)0929



**やまね智史**  
☎(622)2009



**西野さち子**  
☎(571)5731

事務局から

解散・総選挙が行われ、9月市会は、日程を一部変更して行われました。総選挙の結果は、自民・公明が少数与党となるなど、歴史的な結果となりました。裏金問題への怒りはもちろん、物価高騰のもとで賃金上がらない国民の苦しみ、怒りが大きく政治を動かした瞬間でした。

京都市は2023年度、新型コロナウイルスや物価高騰で市民が苦しんでいるもとで、「財政が破たんする」と危機を煽り、福祉サービス切り捨て、市民負担増押しつけの「行財政改革計画」を強行しましたが、88億円の黒字決算でした。改悪された制度、施策をせめて元に戻してほしいというのは当然の思いです。ところが松井市長は、「時計の針を戻すような議論にはたたない」と冷たく拒否したうえに、市民の宝・敬老乗車証制度を「厚遇」とまで言いました。絶対に許せません。みなさんと力を合わせ、必ず復元、さらに前進させましょう。

(桑島良生)

発行

日本共産党京都市会議員団

2024.12.4

TEL 075-222-3728

FAX 075-211-2130

〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 <https://cpgkyoto.jp/> E-mail [info@cpgkyoto.jp](mailto:info@cpgkyoto.jp)



京都市会議員団の活動、  
政策などを発信しています。  
<https://cpgkyoto.jp/>



市政に対する  
ご意見をお寄せください。  
E-mail [info@cpgkyoto.jp](mailto:info@cpgkyoto.jp)



ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。